

経済開発に教育は必要か？： 「情報の経済学」の視点から

松尾昌宏

1. はじめに

開発論の世界では、事実の検証を受けない俗説や神話が、あたかも常識であるかのように出回っていることがしばしばある。たとえば「先進国企業が途上国労働者を、先進国の数十分の一の賃金で「搾取」している」と主張する人々が「フェアトレード」なる運動を起こしたり、「途上国では悪徳な高利貸しが、貧困農民を借金地獄に陥れている」と主張する人々が、バングラデシュのグラミン銀行など「マイクロファイナンスの「奇跡」」なるものを喧伝するといったことがそれである。こうした主張は、貧困問題の原因を、一部の人々の「悪意」に帰し、「悪」を排除し、社会の倫理の向上を図ることが、貧困問題の解決につながると考える傾向がある。そうした主張には、あるいは部分的には妥当な部分も存在するかも知れないが、経済が動く基本的なメカニズムへの無理解からくる誤解や決めつけ、プロパガンダも多い。我々は世間のさまざまな社会問題について考える際、感情論に流されることなく、事実の背景を論理的に分析し、冷静に政策判断を行う姿勢を保たなければならない。

そうした社会問題に対する考え方の一つに、「経済発展には教育の普及が重要であり、そのためには全ての人々に低コスト(あるいは無料)の教育機会が開かれる

べきである」というものがある。先日NHK教育テレビで偶然みた番組で、内戦が続くアフリカのある国における児童の人身売買の問題をめぐるシンポジウムのようなとりあげられていた。そのなかではタレントのアグネス・チャン氏が、人身売買の禁止を訴えるなかで、「子供たちに...教育を...」といった言葉を、わずか十数分ほどの間に数十回も連呼し、またフロアからもさまざまな発言がなされていた。しかし、「人身売買をなくし、子供たちに教育を受けさせるために、世界の人々が連帯しましょう!」「みんなでよく考えましょう!」「みんなで努力しましょう!」といった感想文的な内容の主張ばかりで、結局具体策は何一つ議論されることなく、単に参加者の欲求不満を吐き出し、自己満足を得ることだけのために終わってしまった感があった。ここでは人身売買の是非はともかくとして、果たして途上国の経済発展に教育、特に無料教育は必要であるのかという問題について、考えていきたい。

2. 経済開発と教育インセンティブ

さて、こうした問題に関連して、最近、大変面白い本を読んだ。ウィリアム・イースタリー著『エコノミスト南の貧困と闘う(The Elusive Quest for Growth)』という本がそれである。この本のなかで著者は、世銀に

長く勤めた経験から、世銀の開発政策の失敗とその原因について、かなり辛辣なものも含めて多くの批判をおこなっている。そのなかで一貫してなされている主張に、「人はインセンティブに反応する」というものがある。著者は、過去の世銀の開発政策の多くが失敗してきた原因を、人間誰もが本来有する「欲望」からくる「インセンティブ」を無視したことに求めている。筆者は桜美林大学国際学部に着任して以来、開発論の世界にはびこる経済原理を無視したモラリスト的、感情論的社会批判に辟易とさせられてきたが、上記の言葉は、そうした考え方の有する問題の核心を射たものであり、これまで筆者が考えていたことを、最も効果的に代弁してくれるものであった。同書のなかでイースタリーは、さまざまな実証研究を引用しながら、教育と経済成長の間には、ほとんど何の関連性もないことを指摘している。

しかしよくよく考えてみれば、実証研究の指摘を待つまでもなく、今日のアジア途上国の急成長を支えている製造業部門(特に労働集約型と言われる繊維産業や家電製品の組み立て)の現場を見れば、必要とされる技能の多くが、学校教育がなくとも、企業の製造現場のなかで、十分習得可能であることはすぐにわかる。むしろ求められるのは手先の器用さ、良い視力、忍耐力、従順さ、勤勉さといったものであり、こうしたものは学校教育とはそれほど大きな関係はない。

さらに最近、こうした考えをさらに強く裏付ける経験に出くわした。この2月に東大阪のある中堅の製造企業の社長にインタビューを行う機会があり、筆者は産業研究所の岩井所長とともに調査に出かけた。その場で岩井所長が繰り返し、「御社が大学

教育に求めるものは何か」と尋ねられたところ、同社の社長の答えは一貫して「いや、とにかくちゃんとした人を送って欲しい」というものであった。別に語学の知識も資格も留学経験もボランティア経験も必要なく、ちゃんと字が書けて、毎日ちゃんと会社に来て、ちゃんと仕事をしてくれれば良いとのことであった。それなら何も大学を出る必要はないはずである。

しかしそれでは、なぜ日本では、高卒から大卒、さらには大学院卒と、高学歴化が進んでいるのであろうか。さらには、まだ技能労働への需要がそれほど大きくないはずの発展途上国の多くで、なぜ教育熱が高まっているのであろうか。また、「ちゃんとした人」しか求めていないはずの上記の社長が同時に、「良い大学を出た人材を欲しい」という、一見、矛盾した主張をしているのは、一体どういう訳であらうか。こうした現象を説明する上で、最近、開発経済学のなかで影響力を高めている分野の一つに、「不完全情報の経済学」がある。では、不完全情報の経済学とは、どういった考えの理論なのであろうか。

3. 情報の不完全性と、シグナルとしての教育

不完全情報の経済学は、教育の役割をどのように評価し、また高学歴化という現象を、どのように説明しているのであろうか。その話に入る前に、ここではまず、これに関連する興味深い事例を2つ紹介したい。

先日京都に帰ってタクシーに乗った際、運転手から興味深い話を聞いた。京都市では十数年前に、観光客が寺社に払う「拝観料」に対して京都市が新たに税金を課そうとしたところ、京都市仏教会が猛反

発するという、いわゆる「古都税騒動」があった。そして京都市への抗議の意志を示そうとした仏教会は、一斉に「無料拝観」を実施し、世論に訴えようとした。さて、問題はそれによってどういう事態が起こったかである。無料拝観となった市内の寺社には観光客が押し寄せ、建物の柱に落書きをしたり襖を破ったり文化財を壊したりといった被害が急増したそうである。なぜ観光客のモラルは急低下したのか。それは、無料拝観に伴って、それまで寺社の拝観に、拝観料に見合う価値がないと考えていた観光客層が押し寄せたことが考えられる。そうした観光客は、お寺の文化財に対しても、十分な価値を見出すことがなかったのである。

本学のある学生からも同じような話を聞いた。その学生は、神奈川県内のあるインドシナ難民の無料教育施設で、日本語教育のボランティア活動をしているが、その学生の話によると、授業料が無料であるにもかかわらず、受講生の多くが、途中で授業を受けに来なくなるという。そしてそうした受講生を家から引っ張り出しにまわるのが、なかなか大変な作業のようである。別に特に仕事が忙しいという訳でもなく、原因はむしろ意欲あるいはインセンティブの欠如にあるようである。彼らは日本語学校に来られないのではなく、来ないのである。

以上の二つの事実は、不完全情報市場で、料金徴収が、質の高い顧客層を選別する上での「シグナル」としていかに重要な役割を果たすかを示唆している。意識の高い顧客ならば、たとえ対価を支払ってでも、自らが求める財やサービスを手に入れようとする。逆に財やサービスの無料提供は、意識の低い顧客の参入を生み、結

局そうした顧客に対応するための高いコストという無駄を生むのである。それならばむしろ、高くとも一定の料金を徴収し、不必要に多くの顧客の参入を阻止するのは、財やサービスの生産効率を高める上で、むしろ必要なことである。

こうした「シグナリング」の問題は、経済成長に伴う高学歴化の進展にも、大きな影響を与えている。なぜ人は、高学歴に走るのか。一つには、高学歴の方が賃金水準が高く、したがって大学教育費を負担してもなお、生涯賃金で見て、より所得が高くなるという事実がある。しかしそれではなぜ企業は、高学歴者により多くの賃金を支払うのかといえ、それはより高い潜在能力を期待してのことである。

他方で学生の方も、コスト・ベネフィットを考えて大学に行くかどうかを決める。一般によい企業に行くには、大学を出なければならないが、そのためには、受験勉強や、入学後の単位取得のために、多くの勉強をしなければならないというコストが掛かる。その際、一般にもともと事務処理能力の高い学生は、少々勉強のためのコストが掛かっても、それをあまり大きな負担と感じず、将来の期待収益の方が大きいために、大学進学を選ぶが、事務処理能力の低い学生は、勉強により多くの苦痛を感じるため、そのコストが将来便益を上回り、その結果、大学に進学しないという選択肢をとる可能性が高くなる。結果的に、企業にとっては、大卒かそうでないかが、その人物の事務処理の潜在能力を見分けるシグナルとしての役割を果たす。必ずしも全ての大卒者が、そうでない者よりも高い事務処理能力を有する訳ではないが、少なくともそうである確率は、はるかに高いと考えられる。そのことが、大学で付加価値が

付くか否かに関わらず、多くの人が大学進学を望む理由である。これが、不完全情報の経済学における、「シグナルとしての学歴選択」という考え方である。確かにこれで、一方で「ちゃんとした人」しか求めない東大阪の社長が、他方で大卒者を求める理由も、説明がつく。

しかしこのように考えていくと、私は、一体何のために毎日大学で教鞭をとっているのでしょうか？。書いているうちに空しくなってきたので、次に進むこととしよう。

4. 低価格(無料)教育は必要か？

以上のように考えると、巷で言われる「全ての人に無料教育機会を！」という主張の論拠も疑わしいものとなってくる。果たして世間で教育を受けない人は、「貧しいから教育を受けられない」のであろうか。あるいはなかには「勉強が嫌いだから教育を受けず、結果的によい職につけず、貧しくなった」という人も、世の中には随分と数多くいるのではなかろうか。筆者は本学に着任して以来、何度か入試の仕事で高校での模擬講義をおこなった経験がある。その多くは下位の公立高校であったが、勉学意欲は低く、はっきり言って、模擬授業を行う意義自体が疑われるようなものもあった。

初等教育については全ての人に機会が開かれるべきとしても、少なくとも、中等、高等教育については、そうしたことを行う必要があるのであろうか。さらに、学歴の長期化が、よりレベルの高い「シグナル」の獲得を巡る軍拡競争に過ぎないとすれば、中等、高等教育への巨額の国費投入は、ただでさえ少子化で労働力不足が深刻化する中で、若年労働力の社会参加を遅らせ、さらなる労働力不足と労働訓練期間の短縮化を促すインセンティブをも与えかねない。

開発問題を論ずる際、人道主義的な考え方は、理念としては立派なものかも知れない。しかし、そうした政策が最終的にもたらす帰結を考えずに、感情的に安易な政策採用がなされれば、結果的に大変な効率の悪さと、莫大な社会的コスト負担を生み出しかねない。

その点で、経済開発と教育問題に関する政策を論じる際には、たとえ人から冷たいと言われようとも、コスト・ベネフィットを分析し取捨選択をおこなう冷静な判断力が求められよう。